

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		昭和46年～		根拠法令・規程等 健康増進法・がん対策基本法	問 担当課(室) 保健課	問 職・氏名 健康係長・白髭由美子	問 電 話 64-1820
事業開始年度		02	健康でやさしさあふれるまちづくり				
大項目		02	健康でやさしさあふれるまちづくり				
基本目標		02	健康でやさしさあふれるまちづくり				
中項目		02	健康でやさしさあふれるまちづくり				
基本施策		02	健康でやさしさあふれるまちづくり				
小項目		02	成人保健(歯科保健を含む)				
施策		02	成人保健(歯科保健を含む)				
事務事業名		01	各種検診事業				

事業の実施		40歳以上の備前市市民(子宮頸部がんは20歳以上女性、子宮頸部・体部がん検診は40歳以上女性、乳がんは30歳以上女性、マンモグラフィは40歳以上女性、前立腺がんは50歳以上男性、節目健診は30歳・35歳の男女)
対 象 (誰・何に対して)		
目 的 (何のために)		生活習慣病の予防、がんの早期発見と予防
行 政 活 動 (どのような方法で)		各種がん検診では備前市各地区を巡回し、備前市愛育委員の協力の下に、検診車などを用いて集団検診を行う。また前立腺がん・乳がん個別検診、節目健診では和気医師会の協力の下、各医療機関で個別検診を実施する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)		若い世代の生活習慣病の早期発見と予防、がん検診の受診率の向上を図ることで、がんの早期発見と早期治療を目指す。

事業の実績					
活 動	実 施 項 目	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	肺がん検診	人	6,273	6,125	5,747
	胃がん検診	人	2,554	2,450	2,264
	大腸がん検診	人	3,310	3,545	3,426
	乳がん検診	人	2,486	2,209	1,992
	子宮頸部がん検診(十セット検診)	人	1,778	1,778	1,712
	前立腺がん検診	人	1,047	1,043	679
	節目健診	人	34	57	29
実 績	直 接 事 業 費	千円	30,192	26,571	24,798
	必要人員	人	190人	153人	146人
財 源	事業費	千円	40,687	34,698	32,303
	事業費	千円	40,687	34,698	32,303
	国 県 支 出 金	千円	0	0	0
	受 益 者 負 担	千円	4829	4227	3971
	繰 入 金	千円	0	0	0
	市 債	千円	0	0	0
	そ の 他 ()	千円	0	0	0
	一 般 財 源	千円	35,858	30,471	28,332
	受 益 者 負 担 比 率	%	11.9%	12.2%	12.3%

結果指標①	結果指標名	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	婦人科がん検診受診者数	人	4,264	3,987	3,704
	対 前 年 比	%	93.5%	92.9%	
	活 動 コ ス ト	円	40,687,000	34,698,000	32,303,000
	単 位 当 た り コ ス ト	円	9,542	8,703	8,721
結果指標②	結果指標名	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	がん検診受診者数	人	12,137	12,120	11,437
	対 前 年 比	%	99.9%	94.4%	
	活 動 コ ス ト	円	40,687,000	34,698,000	32,303,000
	単 位 当 た り コ ス ト	円	3,352	2,863	2,824

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	目標値(A)	30	30	30	30
婦人科がん(乳がん・子宮がん)検診受診率	実績値(B)	24.67	24.22	19.3	到達目標年度
	達成率(B/A)	82.2%	80.7%	64.3%	平成25年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
受診率の考え方について、平成20年度より厚労省がん検診指針により、対象者の算出方法が変更となった。					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりのコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 類似した事業がある		妥当性評価<A~E> 判定理由・課題認識	B
市民二一ス	市民二一ス	市民・団体等から要望・要請が強い		効率性評価<A~E> 判定理由・課題認識	B
	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		有効性評価<A~E> 判定理由・課題認識	B
	市民参画度	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている			

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	4,000	結果指標量②	12,200	成果指標量	25%
状 況	拡充		現状継続		見直し	
	縮小		整理統合		休止	
説 明	休止		廃止・完了			
	健康増進法に基づき、平成21年度も事業を継続する。平成20年度に実施した胃がん検診・マンモグラフィの休日検診が好評で70名以上の受診者が得られたことから、平成21年度も実施予定である。また女性の検診の利便性ははかっていくため、マンモグラフィと骨粗鬆症検診の同時実施を予定している。					

総合評価		健康増進法に基づき各種がん検診を実施。女性の検診の利便性ははかるため、女性が対象である検診の同時開催を実施する。また子宮がん検診受診者も年々増加していることから、婦人科がん検診の受け入れ医療機関を2箇所に増やすなどの体制を整備する。さらに20年度は40歳代のがん患者も数名発見されていることから、乳幼児健診の場や愛育委員活動を啓発の場として活用し、若い世代へも検診の意識付けを図っていききたい。	評価区分 <A~E> B	
------	--	---	--------------------	--

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説 明	平成19年4月から施行されたがん対策基本法に基づき、がん検診受診の重要性をPRしていく必要がある。健康びぜん21でも受診率向上を目指しており、年1回は自らがん検診を受けたことがある人の率50%を目指す。						
	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
有効性	青年期のがん検診受診率の向上を目指し、愛育委員、広報、HPなどの他に乳幼児健診、イベントなどを通じて広く検診のPRを行う。	H21年～	青年期の受診率の向上を図ることで、働き盛りの悪性新生物の早期発見・早期治療につなげる。				